

第 1 編

令和 3 年度市町村公営企業決算の概要

第1編 令和3年度市町村公営企業決算の概要

第1章 総論

1 事業数

総務省が実施した「地方公営企業決算状況調査」による市町村公営企業の事業数は148事業で、前年度に比べて1事業減少した。

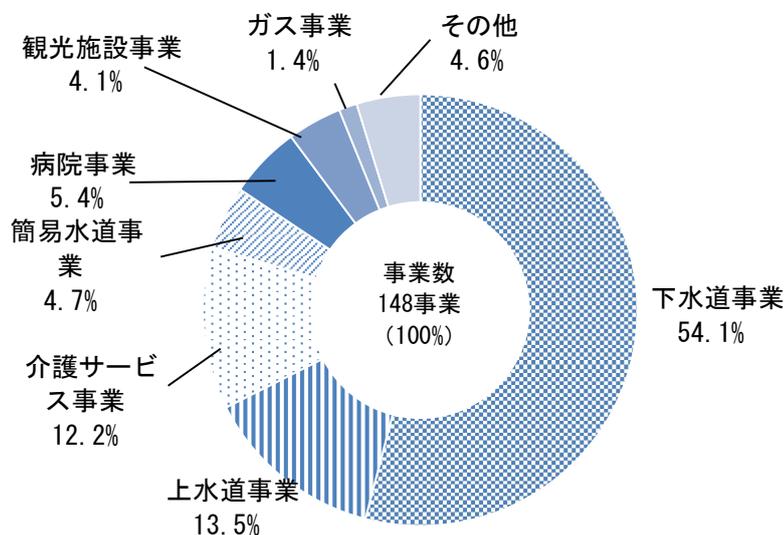
事業別の構成比を見ると、下水道事業が全体の54.1%と最も多く、次に上水道事業が13.5%、介護サービス事業が12.2%の順となっており、3事業で全体の79.8%を占めている。

表-1-1(1) 事業数の推移

(単位：事業数、%)

年度	事業数					構成比 R3年度 (b/Σb)	対前年度	
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)		増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
上水道	20	20	20	20	20	13.5	-	-
簡易水道	9	9	8	7	7	4.7	-	-
工業用水道	1	1	1	1	1	0.7	-	-
ガス	3	3	3	3	2	1.4	△1	△33.3
病院	8	8	8	8	8	5.4	-	-
電気	2	2	2	2	2	1.4	-	-
下水道	80	80	80	80	80	54.1	-	-
市場	2	2	2	2	2	1.4	-	-
観光施設	6	6	6	6	6	4.1	-	-
宅地造成事業			1	2	2	1.5	-	-
介護サービス	18	18	18	18	18	12.2	-	-
合計	149	149	149	149	148	100.0	△1	△0.7

図-1-1 事業数の構成比



地方公営企業法の適用状況については、対象148事業のうち89事業が同法を適用しており、これは全体の60.1%を占めている。同法の適用が定められている上水道事業や工業用水道事業、ガス事業、病院事業のほか、下水道事業の68.8%、観光施設事業の16.7%が同法を適用している。

市町村別の事業数については、由利本荘市が13事業と最も多く、八郎潟町が2事業と最も少なくなっている。

表-1-1(2) 法の適用区分別事業数

(単位:事業数、%)

事業区分	年度	R2年度					R3年度					増減 (b-a)					法適用企業の割合
		全部適用	財務のみ適用	非適用	地方独立行政法人	計(a)	全部適用	財務のみ適用	非適用	地方独立行政法人	計(b)	全部適用	財務のみ適用	非適用	地方独立行政法人	計	
上水道		20	-	-	-	20	20	-	-	-	20	-	-	-	-	-	100.0
簡易水道		1	2	4	-	7	1	2	4	-	7	-	-	-	-	-	42.9
工業用水道		1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	100.0
ガス		3	-	-	-	3	2	-	-	-	2	△1	-	-	-	△1	100.0
病院		3	4	-	1	8	3	4	-	1	8	-	-	-	-	-	87.5
電気		-	-	2	-	2	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-
下水道		46	7	27	-	80	48	7	25	-	80	2	-	△2	-	-	68.8
市場		-	-	2	-	2	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-
観光施設		1	-	5	-	6	1	-	5	-	6	-	-	-	-	-	16.7
介護サービス		-	-	18	-	18	-	-	18	-	18	-	-	-	-	-	-
宅地造成		-	-	2	-	2	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-
合計		75	13	60	1	149	76	13	58	1	148	1	-	△2	-	△1	60.1

表-1-1(3) 市町村別事業数

(単位:団体数)

1団体の事業数	R2年度	R3年度	市町村名
13	1	1	由利本荘市
11	1	1	大仙市
10	2	2	秋田市 仙北市
9	2	2	横手市 大館市
7	2	2	男鹿市 北秋田市
6	2	2	能代市 湯沢市
5	6	5	潟上市 上小阿仁村 藤里町 八峰町 羽後町
4	2	3	にかほ市 小坂町 三種町
3	6	6	鹿角市 五城目町 井川町 大潟村 美郷町 東成瀬村
2	1	1	八郎潟町
1	3	3	能代山本広域市町村圏組合 本荘由利広域市町村圏組合 大仙美郷介護福祉組合

2 職員数

公営企業に従事する職員は3,486人となり、前年度に比べて11人、0.3%増加した。

法適用区分別に見ると、法適用企業の職員数は2,848人となり、前年度に比べ8人増加し、法非適用企業の職員数は638人となり、前年度に比べ3人増加した。

事業区分別の構成比を見ると、病院事業が64.7%と最も多く、次いで介護サービス事業が13.6%、上水道事業が10.4%、下水道事業が6.1%の順となっている。

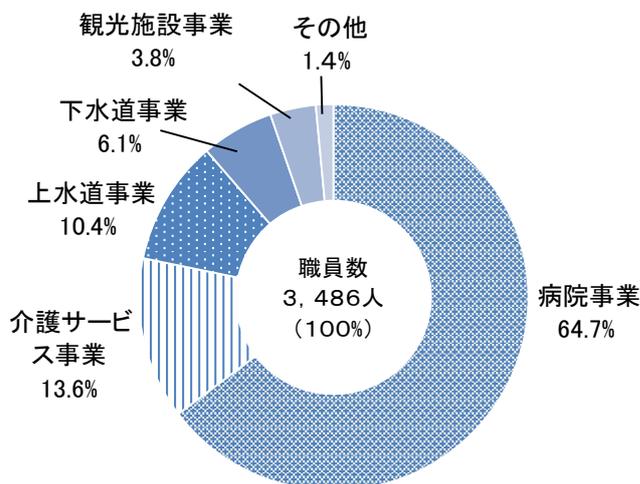
勘定区分の職員数では、損益勘定所属職員が3,386人、資本勘定所属職員が100人となっており、損益勘定所属職員が全体の97.1%を占めている。

表-1-2 職員数の推移

(単位：人、%)

事業区分		職 員 数					構成比 R3年度 (b/Σb)	対前年度	
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)		増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
事業	上水道	310	307	306	366	364	10.4	△2	△0.5
	簡易水道	30	26	23	18	18	0.5	-	-
	工業用水道	2	2	1	1	1	-	-	-
	ガス	32	32	33	27	24	0.6	△3	△11.1
	病院	1,935	1,942	1,954	2,240	2,255	64.7	15	0.7
	電気	-	-	-	-	-	-	-	-
	下水道	226	220	214	216	211	6.1	△5	△2.3
	市場	6	6	6	6	8	0.2	2	33.3
	観光施設	130	83	91	132	132	3.8	-	-
	宅地造成	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護サービス	382	375	360	469	473	13.6	4	0.9
	合計	3,053	2,993	2,988	3,475	3,486	100.0	11	0.3
法適用	法適用	2,409	2,431	2,445	2,840	2,848	81.7	8	0.3
区分別	法非適用	644	562	543	635	638	18.3	3	0.5
勘定	損益勘定	2,930	2,886	2,886	3,378	3,386	97.1	8	0.2
区分別	資本勘定	123	107	102	97	100	2.9	3	3.1

図-1-2 職員数の構成比



3 決算規模

決算規模は、1,173億93百万円となり、前年度に比べて52億83百万円、4.2%減少した。

法適用区分別では、法適用企業が1,044億30百万円、法非適用企業が129億63百万円となり、前年度に比べて法適用企業で38億47百万円の減少、法非適用企業で12億77百万円の減少となった。

事業別では、下水道事業が457億23百万円と最も多く、全事業の38.9%を占めている。次いで病院事業が345億22百万円、上水道事業が249億47百万円の順となっており、これら3事業で全体の89.6%を占めている。

なお、令和3年度における県内市町村の普通会計歳出決算額は6,276億57百万円であり、公営企業会計の決算額は普通会計の18.7%の規模となっている。

表-1-3 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

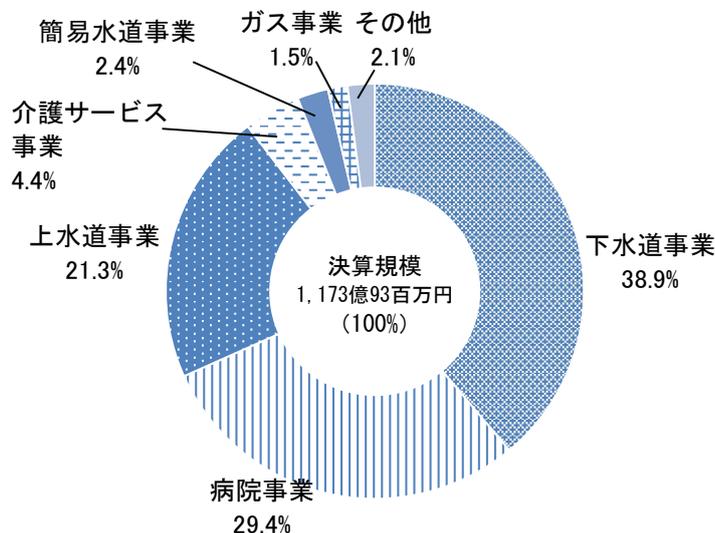
事業区分	決算規模						R3年度 (a/Σa)	対前年度増減率			
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3-R2		H30-H29 H29	R元-H30 H30	R2-R元 R元	R3-R2 R2
上水道	23,840	24,972	27,986	26,215	24,947	△1,268	21.3	4.7	12.1	△6.3	△4.8
簡易水道	5,501	2,983	3,115	3,118	2,799	△319	2.4	△45.8	4.4	0.1	△10.2
工業用水道	373	413	82	54	57	3	0.1	10.7	△80.1	△34.1	5.6
ガス	2,357	2,389	2,489	3,646	1,743	△1,903	1.5	1.4	4.2	46.5	△52.2
病院	31,401	32,798	32,510	33,981	34,522	541	29.4	4.4	△0.9	4.5	1.6
電気	393	330	563	414	423	9	0.4	△16.0	70.6	△26.5	2.2
下水道	48,216	48,139	48,295	47,502	45,723	△1,779	38.9	△0.2	0.3	△1.6	△3.7
市場	482	500	496	588	448	△140	0.4	3.7	△0.8	18.5	△23.8
観光施設	1,592	989	1,204	1,618	1,225	△393	1.0	△37.9	21.7	34.4	△24.3
宅地造成			-	221	380	-	0.4				71.9
介護サービス	5,117	5,168	4,963	5,160	5,126	△34	4.4	1.0	△4.0	4.0	△0.7
合計	119,272	118,681	121,703	122,517	117,393	△5,283	100.0	△0.5	2.5	0.7	△4.2
法適用	83,925	90,557	94,815	108,277	104,430	△3,847	89.0	7.9	4.7	14.2	△3.6
法非適用	35,347	28,124	26,888	14,240	12,963	△1,277	11.0	△20.4	△4.4	△47.0	△9.0

(注1) 法適用企業の決算規模 = 総費用 - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業の決算規模 = 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金

(注2) 四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

図-1-3 決算規模の構成比



4 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、31億89百万円の黒字で、前年度に比べて6億5百万円、23.4%増加した。黒字額の増加した主な事業は、上水道事業、下水道事業、簡易水道事業である。

黒字事業は、119事業で全体の80.4%を占めている。

事業区分別に見ると、水道事業や下水道事業、介護サービス事業等は、昨年度に引き続き黒字となっている。

表 1-4 (1) 全体の経営状況 (黒字・赤字別) (単位: 百万円、%)

年度 黒字・赤字	R2年度 (a)			R3年度 (b)			差引 (b-a)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	60 (67.4%)	60 (100.0%)	120 (80.5%)	61 (67.8%)	58 (100.0%)	119 (80.4%)	1	△ 2	△ 1
黒字額	3,816	736	4,552	4,283	654	4,937	467	△ 82	385
赤字事業数	29 (32.6%)	- (-)	29 (19.5%)	29 (32.2%)	- (-)	29 (19.6%)	-	-	-
赤字額	1,956	12	1,968	1,748	-	1,748	△ 208	△ 12	△ 220
総事業数	89	60	149	90	58	148	1	△ 2	△ 1
収支	1,860	724	2,584	2,535	654	3,189	675	△ 70	605

(注1) 黒字額、赤字額は、法適用企業は純損益、法非適用企業は実質収支による。

(注2) () 書きは、総事業数に対する割合。

表 1-4 (2) 全体の経営状況 (事業区分別黒字額) (単位: 百万円、%)

年度 事業区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増減 (b-a)	R2年度 (c)	R3年度 (d)	増減 (d-c)	R2年度 (e)	R3年度 (f)	増減 (f-e)	増減率 ((f-e)/e)
上水道	1,766	2,030	264	/	/	/	1,766	2,030	264	14.9
簡易水道	79	150	71	13	23	10	92	173	81	88.0
工業用水道	5	5	-	/	/	/	5	5	-	-
ガス	49	70	21	/	/	/	49	70	21	42.9
病院	△ 1,168	△ 1,134	34	/	/	/	△ 1,168	△ 1,134	34	△ 2.9
電気	/	/	/	20	13	△ 7	20	13	△ 7	△ 35.0
下水道	1,124	1,418	294	157	125	△ 32	1,281	1,543	262	20.5
市場	/	/	/	17	16	△ 1	17	16	△ 1	△ 5.9
観光施設	5	△ 4	△ 9	52	34	△ 18	57	30	△ 27	△ 47.4
宅地造成	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
介護サービス	/	/	/	465	443	△ 22	465	443	△ 22	△ 4.7
合計	1,860	2,535	675	724	654	△ 70	2,584	3,189	605	23.4

(注) 黒字額、赤字額は、法適用企業は純損益、法非適用企業は実質収支による。

5 料金収入

料金収入は、592億71百万円となり前年度に比べて4億99百万円、0.8%増加した。

事業区分別に見ると、病院事業の料金収入が235億58百万円となり、全体の39.7%を占め、次いで上水道事業が28.9%、下水道事業が19.1%、介護サービス事業が6.8%の順となっており、これら4事業で全体の94.5%を占めている。

総収入に占める料金収入割合が高い事業は、電気事業が98.0%と最も高く、次いでガス事業が91.7%、介護サービス事業が89.7%、上水道事業が80.2%となっている。一方、料金収入の割合が低い事業は観光施設事業が33.6%と最も低く、次いで下水道事業が34.0%、市場事業が41.3%となっている。

表 1-5 料金収入の推移

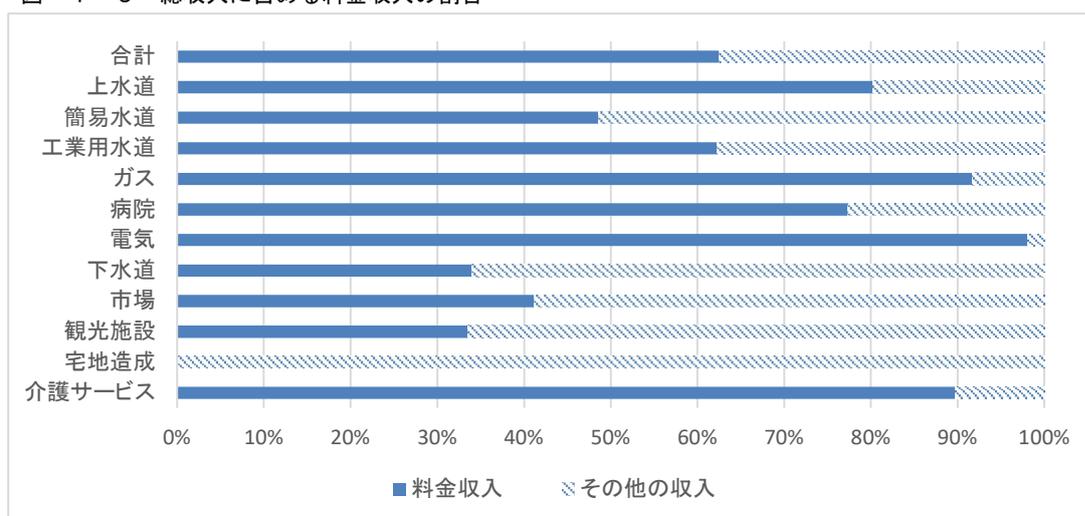
(単位：百万円、%)

事業区分	料金収入					構成比 R3年度 (b/Σb)	対前年度		参 考	
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)		増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	総収入 (d)	料金収入割合 (b/d)
上水道	16,855	17,021	16,988	16,692	17,120	28.9	428	2.6	21,347	80.2
簡易水道	1,603	1,908	1,127	1,291	872	1.5	△419	△32.5	1,793	48.6
工業用水道	45	47	49	49	50	0.1	1	2.0	81	61.7
ガス	1,971	1,925	1,867	1,415	1,454	2.4	39	2.8	1,586	91.7
病院	23,674	23,984	24,153	23,021	23,558	39.7	537	2.3	30,478	77.3
電気	380	338	429	397	401	0.7	4	1.0	409	98.0
下水道	11,513	11,477	11,293	11,308	11,315	19.1	7	0.1	33,294	34.0
市場	173	171	172	169	168	0.3	△1	△0.6	407	41.3
観光施設	633	393	370	287	306	0.6	19	6.6	911	33.6
宅地造成			-	-	-	-	-	-	5	-
介護サービス	4,155	4,198	4,170	4,143	4,027	6.8	△116	△2.8	4,488	89.7
合 計	61,002	61,462	60,618	58,772	59,271	100.0	499	0.8	94,799	62.5

(注1) 「総収入」は、収益的収支の総収入額(法適用企業：営業収益+営業外収益+特別利益、法非適用企業：営業収益+営業外収益)

(注2) 四捨五入の端数調整を行っている。

図-1-5 総収入に占める料金収入の割合



6 建設改良費とその財源

(1) 建設改良費

建設改良費は22億2,256百万円となり、前年度に比べて22億3,300百万円、9.1%減少した。

事業別に見ると、最も多かったのは下水道事業の96億5,600百万円で、建設改良費全体の43.2%を占めている。次いで上水道事業が79億2,100百万円となっており、これらの事業で建設改良費全体の78.8%を占めている。

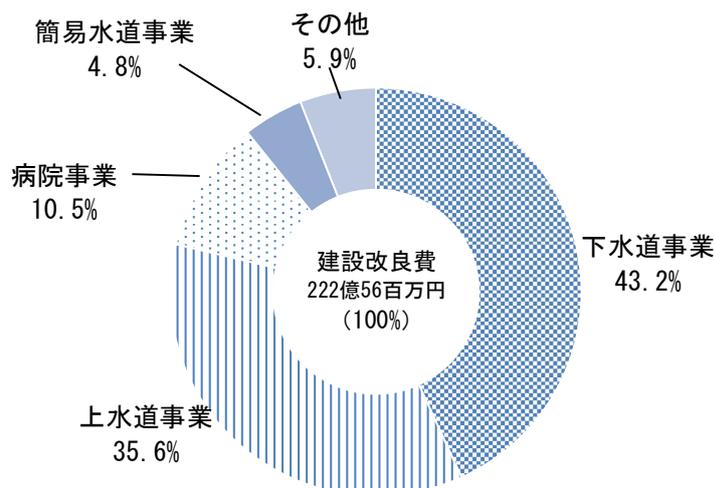
表-1-6(1) 建設改良費の推移

(単位：百万円、%)

事業区分	建設改良費						構成比 (a/Σa)	対前年度増減率			
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3-R2		H30-H29	R元-H30	R2-R元	R3-R2
					(a)			H29	H30	R元	R2
上水道	8,146	8,540	11,055	9,118	7,921	△1,197	35.6	4.8	29.4	△17.5	△13.1
簡易水道	1,542	782	913	1,281	1,058	△223	4.8	△49.3	16.8	40.3	△17.4
工業用水道	327	362	7	1	-	△1	-	10.7	△98.1	△85.7	皆減
ガス	412	416	421	249	278	29	1.3	1.0	1.2	△40.9	11.6
病院	867	811	944	2,251	2,342	91	10.5	△6.5	16.4	138.5	4.0
電気	-	-	145	-	13	13	0.1	-	皆増	皆減	皆増
下水道	11,659	11,606	12,601	10,429	9,605	△824	43.2	△0.5	8.6	△17.2	△7.9
市場	34	58	57	167	49	△118	0.2	70.6	△1.7	193.0	△70.7
観光施設	184	199	168	611	262	△349	1.1	8.2	△15.6	263.7	△57.1
宅地造成			-	221	378	157	1.7			皆増	71.0
介護サービス	237	172	158	161	350	189	1.6	△27.4	△8.1	1.9	117.4
合計	23,408	22,946	26,469	24,489	22,256	△2,233	100.0	△2.0	15.4	△7.5	△9.1

(注) 四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

図-1-6(1) 建設改良費の構成比



(2) 建設改良費の財源

建設改良費に充てた財源は、企業債が124億63百万円と最も多く、全体の56.0%を占めている。次いで国・県補助金が38億86百万円で全体の17.5%となっており、企業債と補助金で財源の73.5%を占めている。

なお、これら以外の財源は、内部留保資金のほか、一般会計からの繰入金等となっている。

また、企業債を資金別に見ると、財政融資資金が26億62百万円で21.4%、地方公共団体金融機構資金が89億69百万円で72.0%となり、この2資金で企業債の大部分を占めている。残りは、市中銀行等からの調達であり、金額は8億32百万円となっている。

表-1-6(2) 建設改良費の財源内訳 (単位:百万円、%)

項目 事業区分	建設改良費	財源内訳							財源構成比				計
		企業債				国・県補助金	他会計繰入金	その他	企業債	国・県補助金	他会計繰入金	その他	
		財政融資	機構資金	その他	計								
上水道	7,921	498	3,321	222	4,041	464	128	3,288	51.0	5.9	1.6	41.5	100.0
簡易水道	1,058	686	27	-	713	189	9	147	67.4	17.9	0.9	13.8	100.0
工業用水道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0
ガス	278	-	187	-	187	-	-	91	67.3	-	-	32.7	100.0
病院	2,342	707	1,065	296	2,068	141	9	124	88.3	6.0	0.4	5.3	100.0
電気	13	-	-	-	-	-	7	6	-	-	53.8	46.2	100.0
下水道	9,605	771	4,219	17	5,007	2,985	81	1,532	52.1	31.1	0.8	16.0	100.0
市場	49	-	-	-	-	-	15	34	-	-	30.6	69.4	100.0
観光施設	262	-	5	46	51	-	124	87	19.5	-	47.3	33.2	100.0
宅地造成	378	-	-	216	216	-	19	-	57.1	-	-	-	100.0
介護サービス	350	-	145	35	180	107	33	30	51.4	30.6	9.4	8.6	100.0
合計	22,256	2,662	8,969	832	12,463	3,886	425	5,339	56.0	17.5	1.9	24.6	100.0

(注1) 本表の企業債には未収入分を含む。

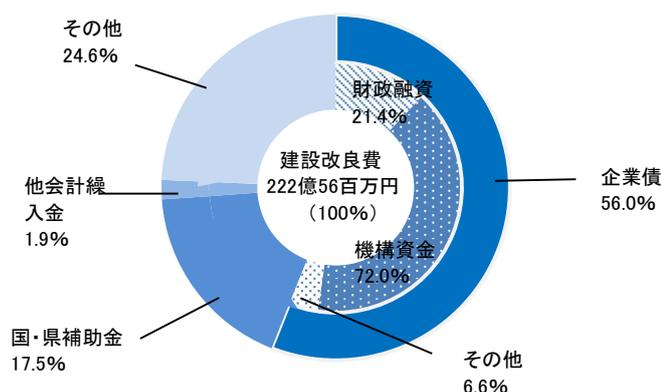
(注2) 建設改良費の財源内訳において、四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

表-1-6(3) 建設改良費に充てた企業債の資金別構成比

(単位: %)

区分	財政融資	機構資金	その他	計
企業債の資金別構成比	21.4	72.0	6.6	100.0

図-1-6(2) 建設改良費の財源構成比



7 企業債

(1) 企業債発行額

企業債発行額は全体で189億36百万円となり、前年度に比べて2億31百万円、1.2%増加した。

事業別に見ると、下水道事業が114億20百万円と発行額全体の60.3%を占めており、次いで上水道事業が40億57百万円、病院事業が20億90百万円、簡易水道事業が7億34百万円、宅地造成事業が2億16百万円の順となっている。

表-1-7(1) 企業債発行額の推移

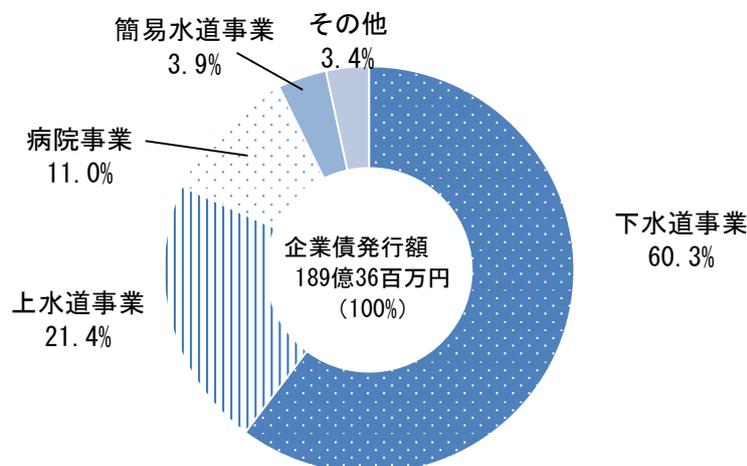
(単位：百万円、%)

事業区分	企業債発行額						構成比 R3年度 (a/Σa)	対前年度増減率			
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R3-R2		H30-H29 H29	R元-H30 H30	R2-R元 R元	R3-R2 R2
上水道	3,278	2,966	4,930	3,867	4,057	190	21.4	△ 9.5	66.2	△ 21.6	4.9
簡易水道	1,095	387	701	858	734	△ 124	3.9	△ 64.7	81.1	22.4	△ 14.5
工業用水道	319	349	-	-	-	-	-	9.4	皆減	-	-
ガス	238	237	196	163	187	24	1.0	△ 0.4	△ 17.3	△ 16.8	14.7
病院	743	629	825	1,405	2,090	685	11.0	△ 15.3	31.2	70.3	48.8
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	11,940	12,090	12,771	11,698	11,420	△ 278	60.3	1.3	5.6	△ 8.4	△ 2.4
市場	-	-	27	75	-	△ 75	-	-	皆増	177.8	皆減
観光施設	-	24	14	365	51	△ 314	0.3	皆増	△ 41.7	2,507.1	△ 86.0
宅地造成	-	-	-	202	216	14	1.1	-	-	皆増	6.9
介護サービス	194	80	79	72	181	109	0.9	△ 58.8	△ 1.3	△ 8.9	151.4
合計	17,807	16,762	19,543	18,705	18,936	231	100.0	△ 5.9	16.6	△ 4.3	1.2

(注1) 企業債発行額には前年度許可債で今年度収入分を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

(注2) 収益的支出に充てた企業債(下水道事業債未利用分、特別措置分のうち利息充当分等)は、含まない。

図-1-7(1) 企業債発行額の構成比



(2) 企業債現在高

企業債現在高は、3,838億61百万円となり、前年度に比べ147億10百万円、3.7%減少した。

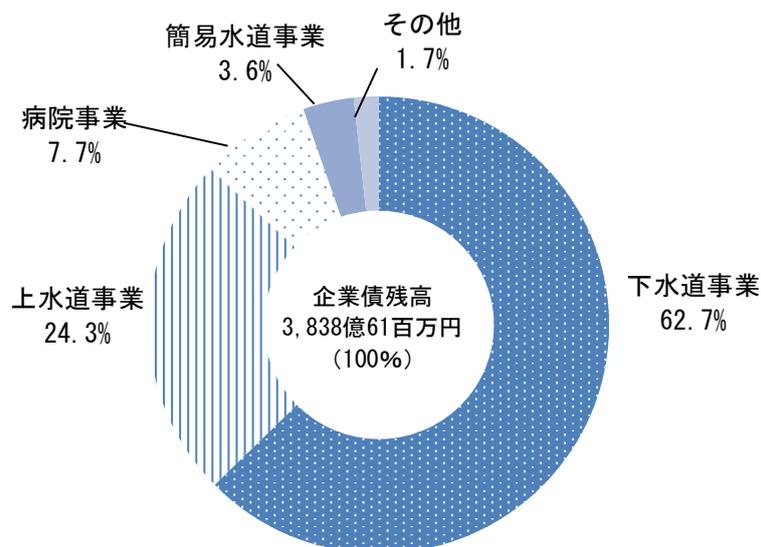
事業区分別に見ると、下水道事業が前年度に比べて107億40百万円、4.3%減少したのをはじめ、全体的に減少傾向にあり、合計では平成20年度から14年連続の減少となった。

表-1-7(2) 企業債現在高の推移

(単位:百万円、%)

事業区分	企業債現在高						構成比 R3年度 (a/Σa)	対前年度増減率			
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R3-R2		H30-H29 H29	R元-H30 H30	R2-R元 R元	R3-R2 R2
	上水道	95,299	95,802	94,681	95,023	93,298	△1,725	24.3	0.5	△1.2	0.4
簡易水道	23,988	19,412	18,679	15,243	13,738	△1,505	3.6	△19.1	△3.8	△18.4	△9.9
工業用水道	1,024	1,347	1,320	1,293	1,264	△29	0.3	31.5	△2.0	△2.0	△2.2
ガス	3,784	3,561	3,427	2,210	2,120	△90	0.5	△5.9	△3.8	△35.5	△4.1
病院	34,586	32,553	30,742	30,234	29,604	△630	7.7	△5.9	△5.6	△1.7	△2.1
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	280,238	270,813	261,854	251,248	240,508	△10,740	62.7	△3.4	△3.3	△4.1	△4.3
市場	660	614	569	593	541	△52	0.1	△7.0	△7.3	4.2	△8.8
観光施設	507	395	317	616	606	△10	0.2	△22.1	△19.7	94.3	△1.6
宅地造成	-	-	-	202	418	216	0.1	-	-	皆増	106.9
介護サービス	3,179	2,731	2,366	1,909	1,764	△145	0.6	△14.1	△13.4	△19.3	△7.6
合計	443,265	427,228	413,955	398,571	383,861	△14,710	100.0	△3.6	△3.1	△3.7	△3.7

図-1-7(2) 企業債現在高の構成比



次に、企業債残高を借入先別に見ると、政府資金（財政融資、郵便貯金及び簡易生命保険）が1,875億33百万円となり全体の48.9%を占め、次いで、地方公共団体金融機構が1,537億89百万円、市中銀行が344億37百万円、その他が81億2百万円の順となっている。

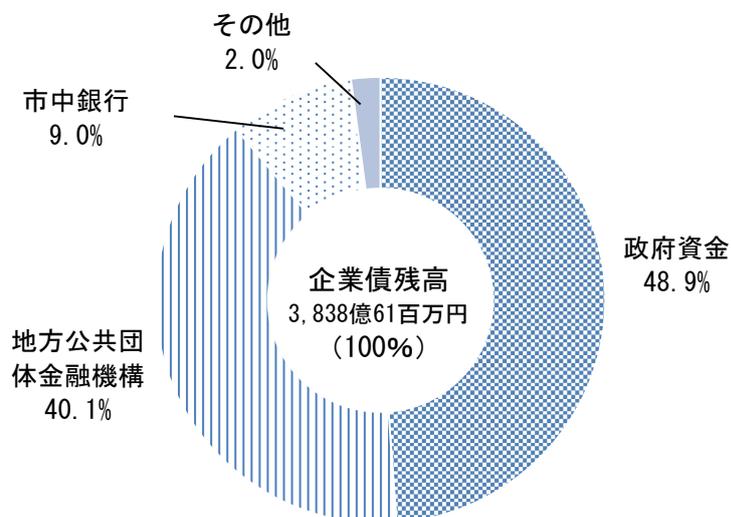
表-1-7(3) 企業債借入先別現在高 (単位：百万円、%)

事業区分	企業債 現在高	内 訳						
		政 府 資 金				地方公共団体	その他	
		財政融資	郵便貯金	簡易生命保険	小 計	金 融 機 構	市中銀行	その他
上 水 道	93,298	45,271	-	-	45,271	46,788	952	287
簡 易 水 道	13,738	11,340	-	-	11,340	2,212	83	103
工 業 用 水 道	1,264	71	-	-	71	1,193	-	-
ガ ス	2,120	609	-	-	609	1,453	58	-
病 院	29,604	18,978	-	31	19,009	10,267	226	102
電 気	-	-	-	-	-	-	-	-
下 水 道	240,508	87,149	-	22,889	110,038	90,768	32,540	7,161
市 場	541	98	-	-	98	440	4	-
観 光 施 設	606	20	-	-	20	365	155	66
宅 地 造 成	418	-	-	-	-	-	418	-
介護サービス	1,764	1,062	-	15	1,077	303	1	383
合 計	383,861	164,598	-	22,935	187,533	153,789	34,437	8,102
借入先別構成比		42.9	-	6.0	48.9	40.1	9.0	2.0

(注1) 企業債現在高の内訳において、四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

(注2) 「その他」には、秋田県市町村振興資金、信用金庫、各種協同組合等が含まれる。

図-1-7(3) 企業債借入先別現在高の構成比



8 他会計繰入金

公営企業では、経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難である経費等に対し、一般会計からの繰入れが行われている。

繰入金は303億19百万円で、前年度に比べて9億46百万円の減少となった。内訳は、収益的収入への繰入金が203億78百万円、資本的収入への繰入金99億41百万円となっており、繰入比率（収入に占める繰入金の割合）は、それぞれ21.5%及び48.0%となっている。

事業別に見ると、最も繰入額が多いのは、下水道事業で196億27百万円となり全体の64.7%を占めている。次いで、病院事業が57億30百万円、上水道事業が25億46百万円の順となっている。

表－1－8（1） 他会計繰入金の内訳 （単位：百万円、%）

事業区分	R2年度			R3年度			対前年度			収入に対する繰入比率			
	収益的 収入へ の繰入 金 (a)	資本的 収入へ の繰入 金 (b)	計 (a+b) (c)	収益的 収入へ の繰入 金 (d)	資本的 収入へ の繰入 金 (e)	計 (d+e) (f)	R3年度 (f/Σf) (g)	増減額 (f-c) (h)	増減率 (h/c)	R2年度		R3年度	
										a / 収益的 収入	b / 資本的 収入	d / 収益的 収入	e / 資本的 収入
上水道	1,180	1,723	2,903	1,065	1,481	2,546	8.4	△ 357	△ 12.3	5.5	24.1	5.0	22.4
簡易水道	332	683	1,015	324	649	973	3.2	△ 42	△ 4.1	17.9	35.7	18.1	40.0
工業用水道	27	-	27	27	-	27	0.1	-	-	34.2	-	33.3	-
ガス	2	-	2	4	-	4	0.01	2	100.0	0.1	-	0.3	-
病院	4,218	1,398	5,616	4,198	1,532	5,730	18.9	114	2.0	14.0	39.4	13.8	39.7
電気	3	-	3	3	7	10	0.03	7	233.3	0.8	-	0.7	100.0
下水道	14,188	5,931	20,119	13,888	5,739	19,627	64.7	△ 492	△ 2.4	42.1	27.5	41.7	28.4
市場	64	25	89	67	41	108	0.3	19	21.3	15.7	13.0	16.5	100.0
観光施設	639	254	893	555	198	753	2.5	△ 140	△ 15.7	66.8	37.7	60.9	63.1
宅地造成	2	13	15	5	-	5	-	△ 10	△ 66.7	100.0	6.0	100.0	-
介護サービス	187	396	583	242	294	536	1.8	△ 47	△ 8.1	4.1	64.2	5.4	48.0
合計	20,842	10,423	31,265	20,378	9,941	30,319	100.0	△ 946	△ 3.0	21.5	28.9	21.5	48.0

（注1）収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含む。

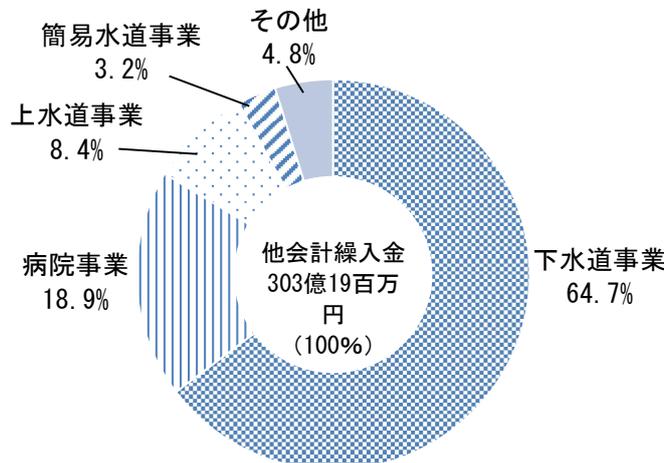
（注2）資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含む。

（注3）下水道事業の収益的収入への繰入金には、雨水処理負担金を含む。

（注4）繰入比率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの総収益、資本収入純計に対する繰入金の割合である。

（注5）四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

図－1－8（1） 他会計繰入金の構成比



次に、事業数で見ると、全148事業中、139事業で繰入れが行われている。

そのうち、総務省が定めた一般会計からの繰出基準以外の繰入れを行っている事業は125事業となり、繰入金のある事業の89.9%を占めている。基準外繰入金額は87億73百万円と全繰入金額の28.9%を占めている。

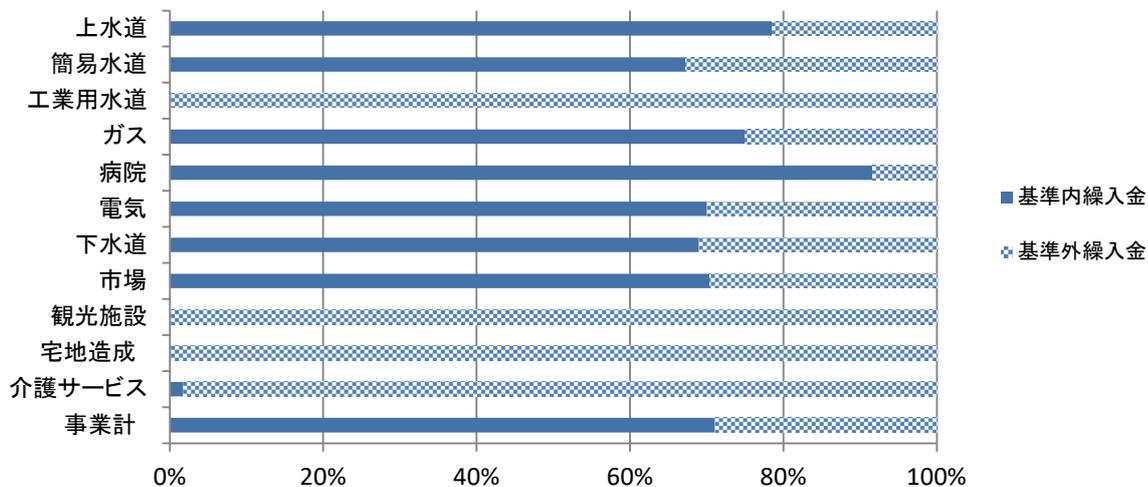
基準外繰入れが行われている事業数、金額ともに最も多いのは、下水道事業で80事業となっており、その金額は60億79百万円となっている。次いで、観光施設事業が7億53百万円、上水道事業が5億47百万円の順となっている。

表-1-8(2) 基準外繰入れの割合

(単位：百万円、%)

項目 事業区分	事業数 (a)	うち繰入金 のある事業 数 (b)	うち基準外 繰入金のあ る事業数 (c)	左の割合		繰入金 (d)	うち基準外 繰入金 (e)	左の割合 (e/d)
				(b/a)	(c/b)			
上水道	20	19	11	95.0	57.9	2,546	547	21.5
簡易水道	7	6	5	85.7	83.3	973	318	32.7
工業用水道	1	1	1	100.0	100.0	27	27	100.0
ガス	2	2	1	100.0	50.0	4	1	25.0
病院	8	7	3	87.5	42.9	5,730	481	8.4
電気	2	1	1	50.0	100.0	10	3	30.0
下水道	80	80	80	100.0	100.0	19,627	6,079	31.0
市場	2	1	1	50.0	100.0	108	32	29.6
観光施設	6	6	6	100.0	100.0	753	753	100.0
宅地造成	2	2	2	100.0	100.0	5	5	100.0
介護サービス	18	14	14	77.8	100.0	536	527	98.3
計	148	139	125	93.9	89.9	30,319	8,773	28.9

図-1-8(2) 繰入金の構成比



9 法適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

経常収益は、852億26百万円となり、前年度に比べて12億6百万円、1.4%減少した。また経常費用は、826億84百万円となり、前年度に比べて2億65百万円、0.3%減少した。その結果、経常損益は、25億42百万円となり、前年度に比べて9億41百万円、27.0%減少した。また、経常収支比率は103.1%となり、前年度に比べて1.1ポイント減少した。

経常損益に特別損益を加減した純損益は25億33百万円の純利益となり、前年度に比べて9億52百万円で27.3%減少した。

なお、経常損益が黒字の事業数は62、赤字の事業数は28となった。

(2) 資本的収支

資本的支出は、512億6百万円となり、前年度に比べて29億32百万円で5.4%減少した。

資本的支出の主なものは、建設改良費が202億67百万円、企業債償還金が309億10百万円であり前年度に比べて建設改良費が17億30百万円で7.9%減少、企業債償還金が70億8百万円で2.2%減少した。

(3) 累積欠損金

累積欠損金の総額は、191億58百万円となり、前年度に比べて13億33百万円で7.5%増加した。

累積欠損金を有する事業数は、33事業で昨年度に比べ3事業減少した。事業別に見ると下水道事業が22事業と最も多く、次いで病院事業が5事業、上水道事業が4事業、ガス事業が2事業となった。

(4) 不良債務

不良債務の総額は、9億23百万円となり、前年度に比べて78百万円で7.8%減少した。

不良債務を有する事業は、病院事業が4事業、下水道事業が9事業となっている。

表-1-9(1) 収益的収支の推移

(単位:千円、%、割)

項目	年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率
					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総収益 (B + K) A		70,540,679	75,101,141	76,823,641	87,037,321	85,362,737	△ 1,674,584	△ 1.9
経常収益 (C + D) B		70,328,881	74,992,993	76,711,782	86,431,470	85,225,969	△ 1,205,501	△ 1.4
営業収益 C		54,653,174	55,956,736	56,683,453	59,145,089	57,983,586	△ 1,161,503	△ 2.0
うち料金収入		50,059,891	51,204,020	51,707,794	52,350,939	53,070,540	719,601	1.4
うち受託工事収益 a		117,957	112,070	240,974	172,105	121,737	△ 50,368	△ 29.3
うち他会計負担金		2,932,473	3,037,192	3,063,841	633,640	669,073	35,433	5.6
営業外収益 D		15,675,707	19,036,257	20,028,329	27,286,381	27,242,383	△ 43,998	△ 0.2
うち国・県補助金		84,023	92,877	106,277	856,939	1,056,460	199,521	23.3
うち他会計補助金		6,892,380	8,368,093	8,564,618	12,252,461	11,921,898	△ 330,563	△ 2.7
うち他会計負担金		1,916,455	1,946,300	2,007,334	2,468,153	2,569,081	100,928	4.1
うち長期前受金戻入		6,378,143	8,022,981	8,303,107	11,181,881	11,232,968	51,087	0.5
総費用 (F + L) E		67,267,358	72,626,504	73,499,077	83,551,889	82,829,441	△ 722,448	△ 0.9
経常費用 (G + H) F		66,957,073	71,799,490	73,228,080	82,948,792	82,684,019	△ 264,773	△ 0.3
営業費用 G		61,445,510	65,881,406	67,505,788	76,468,769	76,689,132	220,363	0.3
うち職員給与費		17,403,262	17,867,477	17,997,402	18,472,415	18,595,431	123,016	0.7
うち減価償却費		20,747,011	23,028,107	23,669,914	29,412,543	29,605,074	192,531	0.7
営業外費用 H		5,511,563	5,918,084	5,722,292	6,480,023	5,994,887	△ 485,136	△ 7.5
うち支払利息		4,731,258	4,868,739	4,605,592	5,308,298	1,912,110	△ 3,396,188	△ 64.0
経常損益 (B - F) I		3,371,808	3,193,503	3,483,702	3,482,678	2,541,950	△ 940,728	△ 27.0
経常利益		4,610,096	4,523,443	4,613,062	5,543,444	4,297,665	△ 1,245,779	△ 22.5
経常損失 J		1,238,288	1,329,940	1,129,360	2,060,766	△ 1,755,715	△ 3,816,481	△ 185.2
特別利益 K		211,798	108,148	111,859	605,851	136,768	△ 469,083	△ 77.4
特別損失 L		310,285	827,014	270,997	603,097	145,422	△ 457,675	△ 75.9
うち職員給与費		-	1,591	-	17,182	1,212	△ 15,970	△ 92.9
純損益 (A - E) M		3,273,321	2,474,637	3,324,564	3,485,432	2,533,296	△ 952,136	△ 27.3
累積欠損金 N		14,318,083	16,937,412	16,842,887	17,824,368	19,157,786	1,333,418	7.5
不良債務 O		811,029	820,962	841,495	1,000,762	922,551	△ 78,211	△ 7.8
分析比率	経常収支比率 (B/F) P	105.0	104.4	104.8	104.2	103.1	△ 1.1	
	総収支比率 (A/E) Q	104.9	103.4	104.5	104.2	103.1	△ 1.1	
	営業対する収益割合に合							
	経常損失 (J/(C-a)) R	2.3	2.4	2.0	3.5	△ 3.0	△ 6.5	
累積欠損金 (N/(C-a)) S	26.3	30.3	29.8	30.2	33.1	2.9		
不良債務 (O/(C-a)) T	1.5	1.5	1.5	1.7	1.6	△ 0.1		
総事業数 U		47	54	59	89	90	1	1.1
経常損失が生じた事業数 V		11	13	17	29	28	△ 1	△ 3.4
累積欠損金を有する事業数 W		13	15	19	36	33	△ 3	△ 8.3
不良債務を有する事業数 X		3	3	4	9	13	4	44.4
総対事業の数割に合	経常損失が生じた事業数 (V/U)	23.4	24.1	28.8	32.6	31.1	△ 1.5	
	累積欠損金を有する事業数 (W/U)	27.7	27.8	32.2	40.4	36.7	△ 3.7	
	不良債務を有する事業数 (X/U)	6.4	5.6	6.8	10.1	14.4	4.3	

(注1) 営業収益に対する割合を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注2) 不良債務は、{流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)} が正の値である企業の合計額である。

表-1-9(2) 事業別収益的収支の状況

(単位:千円、%)

項目	事業区分								
	上水道	簡易水道	工業用水道	ガス	病院	下水道	観光施設	合計	
総収益 (B + K) A	21,346,778	1,536,495	81,439	1,586,077	30,487,110	30,279,814	45,024	85,362,737	
経常収益 (C + D) B	21,268,501	1,536,495	81,439	1,586,077	30,453,898	30,254,535	45,024	85,225,969	
営業収益 C	17,804,385	692,630	50,611	1,531,381	25,200,004	12,675,288	29,287	57,983,586	
うち料金収入	17,120,283	665,155	50,351	1,453,916	23,558,131	10,193,417	29,287	53,070,540	
うち受託工事収益 a	105,022	-	-	16,715	-	-	-	121,737	
うち他会計負担金	37,796	132	220	-	630,925	-	-	669,073	
営業外収益 D	3,464,116	843,865	30,828	54,696	5,253,894	17,579,247	15,737	27,242,383	
うち国・県補助金	-	-	-	-	1,013,512	42,948	-	1,056,460	
うち他会計補助金	1,026,895	303,064	27,102	3,508	997,954	9,550,471	12,904	11,921,898	
うち他会計負担金	-	-	-	-	2,569,081	-	-	2,569,081	
うち長期前受金戻入	2,319,603	536,404	3,725	48,610	361,573	7,960,225	2,828	11,232,968	
総費用 (F + L) E	19,316,511	1,386,902	76,267	1,516,074	31,621,856	28,862,503	49,328	82,829,441	
経常費用 (G + H) F	19,208,281	1,384,674	76,265	1,516,074	31,597,239	28,852,158	49,328	82,684,019	
営業費用 G	17,830,111	1,229,403	68,617	1,499,214	30,192,615	25,820,619	48,553	76,689,132	
うち職員給与費	1,881,711	80,273	1,294	136,914	15,488,384	1,006,855	-	18,595,431	
うち減価償却費	9,366,194	867,420	48,077	328,723	2,169,768	16,812,806	12,086	29,605,074	
営業外費用 H	1,378,170	155,271	7,648	16,860	1,404,624	3,031,539	775	5,994,887	
うち支払利息	1,365,436	152,458	7,648	16,272	370,209	-	87	1,912,110	
経常損益 (B - F) I	2,060,220	151,821	5,174	70,003	△ 1,143,341	1,402,377	△ 4,304	2,541,950	
経常利益	2,216,973	151,821	5,174	92,381	190,660	1,640,656	-	4,297,665	
経常損失 J	△ 156,753	-	-	△ 22,378	△ 1,334,001	△ 238,279	△ 4,304	△ 1,755,715	
特別利益 K	78,277	-	-	-	33,212	25,279	-	136,768	
特別損失 L	108,230	2,228	2	-	24,617	10,345	-	145,422	
うち職員給与費	1,212	-	-	-	-	-	-	1,212	
純損益 (A - E) M	2,030,267	149,593	5,172	70,003	△ 1,134,746	1,417,311	△ 4,304	2,533,296	
累積欠損金 N	390,989	-	-	954,392	14,715,783	3,096,622	-	19,157,786	
不良債務 O	-	-	-	-	712,989	209,562	-	922,551	
分析比率	経常収支比率 (B/F) P	110.7	111.0	106.8	104.6	96.4	104.9	91.3	103.1
	総収支比率 (A/E) Q	110.5	110.8	106.8	104.6	96.4	104.9	91.3	103.1
	営業収益に対する割合に合 経常損失 (J/(C-a)) R	△ 0.9	-	-	△ 1.5	△ 5.3	△ 1.9	△ 14.7	△ 3.0
	累積欠損金 (N/(C-a)) S	2.2	-	-	63.0	58.4	24.4	-	33.1
不良債務 (O/(C-a)) T	-	-	-	-	2.8	1.7	-	1.6	
総事業数 U	20	3	1	2	8	55	1	90	
経常損失が生じた事業数 V	4	-	-	1	4	18	1	28	
累積欠損金を有する事業数 W	4	-	-	2	5	22	-	33	
不良債務を有する事業数 X	-	-	-	-	4	9	-	13	
総対事業数割合に合	経常損失が生じた事業数 (V/U)	20.0	-	-	50.0	50.0	32.7	100.0	31.1
	累積欠損金を有する事業数 (W/U)	20.0	-	-	100.0	62.5	40.0	-	36.7
	不良債務を有する事業数 (X/U)	-	-	-	-	50.0	16.4	-	14.4

(注1) 営業収益に対する割合 (P・Q・R) を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注2) 不良債務は、〔流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)〕が正の値である企業の合計額である。

表-1-9 (3) 資本的収支の推移

(単位: 千円、%)

項目	年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率	
					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
資本的支出	建設改良費	17,514,664	18,640,740	21,914,945	21,996,408	20,266,821	△ 1,729,587	△ 7.9	
	企業債償還金	19,829,565	22,280,977	23,040,374	31,618,325	30,910,217	△ 708,108	△ 2.2	
	うち建設改良のためのもの	18,118,356	19,890,072	20,792,233	27,670,573	26,841,677	△ 828,896	△ 3.0	
	その他	61,027	37,804	30,208	522,643	28,836	△ 493,807	△ 94.5	
	計 A	37,405,256	40,959,521	44,985,527	54,137,376	51,205,874	△ 2,931,502	△ 5.4	
同財源	内部資金	17,057,022	18,214,148	19,550,770	22,399,423	20,583,536	△ 1,815,887	△ 8.1	
	外部資金	20,258,382	22,634,127	25,364,620	31,649,194	30,554,701	△ 1,094,493	△ 3.5	
	内	企業債	11,405,400	12,036,700	14,699,771	16,464,700	17,233,900	769,200	4.7
		うち建設改良のためのもの	8,637,200	8,888,700	11,625,671	11,082,600	11,570,300	487,700	4.4
	他会計出資金	2,120,129	2,800,311	2,767,767	4,630,189	4,859,894	229,705	5.0	
	他会計負担金	274,500	217,719	271,019	309,602	321,432	11,830	3.8	
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	2,062,442	2,704,712	2,893,490	4,220,685	3,714,514	△ 506,171	△ 12.0	
	国・県補助金	3,343,962	3,472,104	3,547,642	4,671,374	3,459,585	△ 1,211,789	△ 25.9	
	その他	1,151,479	1,517,518	1,301,271	1,475,482	1,275,302	△ 200,180	△ 13.6	
繰越事業充当財源(△)	99,530	114,937	116,340	122,838	309,926	187,088	152.3		
	計 B	37,315,404	40,848,275	44,915,390	54,048,617	51,138,237	△ 2,910,380	△ 5.4	
財源不足額(A-B) C		89,852	111,246	70,137	88,759	67,637	△ 21,122	△ 23.8	
当年度許可債で未借入又は未発行額 D		-	-	-	-	-	-	-	
実質財源不足額(C-D)		89,852	111,246	70,137	88,759	67,637	△ 21,122	△ 23.8	

表-1-9 (4) 事業別資本的収支の状況

(単位: 千円)

項目	事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	ガス	病院	下水道	観光施設	合計	
	資本的支出	建設改良費	7,920,943	724,646	-	278,464	2,341,917	8,959,681	41,170	20,266,821
企業債償還金		7,060,535	785,287	28,931	276,997	2,719,865	20,016,791	21,811	30,910,217	
うち建設改良のためのもの		7,057,725	785,287	28,931	273,157	2,719,865	15,954,901	21,811	26,841,677	
その他		14,882	-	-	-	7,720	6,234	-	28,836	
	計 A	14,996,360	1,509,933	28,931	555,461	5,069,502	28,982,706	62,981	51,205,874	
同財源	内部資金	8,385,755	415,179	28,931	343,443	1,214,761	10,193,597	1,870	20,583,536	
	外部資金	6,594,105	1,094,754	-	212,018	3,854,741	18,737,972	61,111	30,554,701	
	内	企業債	4,040,400	486,400	-	187,300	2,090,200	10,390,300	39,300	17,233,900
		うち建設改良のためのもの	4,040,400	486,400	-	187,300	2,090,200	4,726,700	39,300	11,570,300
	他会計出資金	1,399,453	192,159	-	-	1,259,914	1,986,557	21,811	4,859,894	
	他会計負担金	40,003	9,161	-	-	272,268	-	-	321,432	
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	41,849	263,000	-	180	-	3,409,485	-	3,714,514	
	国・県補助金	464,398	93,231	-	-	140,118	2,761,838	-	3,459,585	
	その他	608,002	50,803	-	24,538	120,291	471,668	-	1,275,302	
繰越事業充当財源(△)			-	-	28,050	281,876	-	309,926		
	計 B	14,979,860	1,509,933	28,931	555,461	5,069,502	28,931,569	62,981	51,138,237	
財源不足額(A-B) C		16,500	-	-	-	-	51,137	-	67,637	
当年度許可債で未借入又は未発行額 D		-	-	-	-	-	-	-	-	
実質財源不足額(C-D)		16,500	-	-	-	-	51,137	-	67,637	

(注1) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注2) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

(5) 供給原価及び料金単価

法適用企業（病院事業及び観光施設事業を除く。）の供給原価と料金単価を比較すると、工業用水道事業及び下水道事業で料金単価が供給原価を下回っている。

表-1-9 (5) 供給原価、料金単価及び料金回収率の推移

(単位：円、%)

事業	区分	供給原価 (a)			料金単価 (b)			料金回収率 (b/a)			(b-a)	
		年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度
水道 (簡水を含む)	秋田県		193.81	197.40	194.10	195.46	195.09	195.94	100.9	98.8	100.9	1.84
	全国		167.54	166.78	-	173.86	166.48	-	103.8	99.8	-	-
工業用水道	秋田県		49.06	38.32	38.22	26.52	26.68	26.53	54.1	69.6	69.4	△ 11.69
	全国		26.18	27.01	-	30.10	30.60	-	115.0	113.3	-	-
ガス	秋田県		143.99	143.98	118.26	131.31	113.27	118.50	91.2	78.7	100.2	0.24
	全国		103.71	101.46	-	102.65	92.89	-	99.0	91.6	-	-
下水道	秋田県		151.48	181.56	183.18	173.03	169.01	168.34	114.2	93.1	91.9	△ 14.84
	全国		134.85	136.58	-	138.39	133.46	-	102.6	97.7	-	-

(注)

・表中のR3年度全国値は未公表。

・供給原価は、次により算出している。

上水道事業・工業用水道事業

→ (営業費用+営業外費用-受託工事費-附带工事費-不要品等売却原価-長期前受金戻入) / 年間有収水量

ガス事業 → (営業費用+営業外費用-受託工事費-附带工事費-不要品等売却原価-長期前受金戻入) / 年間ガス販売量

下水道事業 → 汚水処理費 / 年間有収水量

・料金単価は、次により算出している。

上水道事業・工業用水道事業 → 給水収益 / 年間有収水量

ガス事業 → ガス売上 / 年間ガス販売量

下水道事業 → 下水道使用料 / 年間有収水量

10 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

総収入は94億47百万円となり、前年度に比べて4億3百万円、4.1%減少した。また、総支出は77億77百万円となり、前年度に比べて3億54百万円で4.4%減少した。

この結果、収支差引は、16億70百万円となり、前年度から49百万円で2.9%減少した。

収益的収支で赤字を計上した事業数は8となり、これは法非適用企業全体の13.8%に当たり、前年度から60.0%増加した。その内訳は、簡易水道事業が1事業、観光施設事業が3事業、介護サービス事業が4事業となっている。

(2) 資本的収支

総収入は34億88百万円となり、前年度に比べて8億62百万円で19.8%減少した。また、総支出は50億62百万円となり、前年度に比べて9億49百万円で15.8%減少した。

この結果、収支差引については、15億73百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が86百万円5.2%減少した。

(3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算した収支再差引は、97百万円の黒字となり、前年度に比べて37百万円増加した。これに、積立金、前年度からの繰越金、翌年度への繰越財源等を加減した実質収支は、6億54百万円の黒字となり、前年度に比べて70百万円減少した。

表-1-10(1) 経営状況の推移

(単位:千円、%)

項目		年度		R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	
		H29年度	H30年度						
収益的 収支	収入	営業収益	11,052,814	9,834,205	8,998,216	6,438,274	6,223,229	△ 215,045	△ 3.3
		うち料金収入	10,941,764	9,738,256	8,911,304	6,421,993	6,202,123	△ 219,870	△ 3.4
		営業外収益	11,396,986	9,649,273	8,833,151	3,411,605	3,223,431	△ 188,174	△ 5.5
		うち他会計繰入金	10,724,078	8,976,142	8,336,501	2,991,875	2,740,529	△ 251,346	△ 8.4
		収入計 A	22,449,800	19,483,478	17,831,367	9,849,879	9,446,660	△ 403,219	△ 4.1
	支出	営業費用	10,746,429	9,867,902	9,110,500	6,811,020	6,787,697	△ 23,323	△ 0.3
		うち職員給与費	3,057,951	2,834,734	2,710,329	2,797,336	2,758,319	△ 39,017	△ 1.4
		営業外費用	3,979,834	3,138,320	2,779,461	1,319,715	988,909	△ 330,806	△ 25.1
		うち支払利息	3,089,103	2,282,710	1,926,885	584,171	482,791	△ 101,380	△ 17.4
		支出計 B	14,726,263	13,006,222	11,889,961	8,130,735	7,776,606	△ 354,129	△ 4.4
収支差引(A-B) C		7,723,537	6,477,256	5,941,406	1,719,144	1,670,054	△ 49,090	△ 2.9	
資本的 収支	収入	地方債	6,402,196	4,776,187	4,842,376	2,240,686	1,686,747	△ 553,939	△ 24.7
		他会計繰入金	2,780,035	2,354,082	2,207,178	1,262,491	1,044,698	△ 217,793	△ 17.3
		国・県補助金	1,891,560	1,191,645	1,414,354	492,279	544,949	52,670	10.7
		工事負担金	226,687	167,567	166,723	29,664	25,152	△ 4,512	△ 15.2
		その他	1,177,657	317,687	162,356	325,361	186,598	△ 138,763	△ 42.6
	収入計 D		12,478,135	8,807,168	8,792,987	4,350,481	3,488,144	△ 862,337	△ 19.8
	支出	建設改良費	5,893,304	4,092,021	4,554,160	2,492,520	1,989,356	△ 503,164	△ 20.2
		地方債償還金	13,483,152	11,076,476	10,282,866	3,461,778	3,023,056	△ 438,722	△ 12.7
		その他	1,086,876	82,649	53,366	55,887	49,157	△ 6,730	△ 12.0
		支出計 E	20,463,332	15,251,146	14,890,392	6,010,185	5,061,569	△ 948,616	△ 15.8
収支差引(D-E) F		△ 7,985,197	△ 6,443,978	△ 6,097,405	△ 1,659,704	△ 1,573,425	86,279	△ 5.2	
収支再差引(C+F) G		△ 261,660	33,278	△ 155,999	59,440	96,629	37,189	62.6	
積立金 H		157,222	205,663	107,746	98,832	124,496	25,664	26.0	
前年度からの繰越金 I		1,187,209	1,020,994	990,559	731,113	729,114	△ 1,999	△ 0.3	
収益的支出に充てた地方債 J		596,004	436,013	367,953	51,100	19,300	△ 31,800	△ 62.2	
収益的支出に充てた他会計借入金 P		-	-	-	-	7,047	7,047	皆増	
前年度繰上充用金 K		-	-	-	-	536	536	皆増	
形式収支 (G-H+I+J-K+P) L		1,364,331	1,284,622	1,094,767	742,821	727,058	△ 15,763	△ 2.1	
翌年度に繰越すべき財源 M		75,073	172,281	45,969	18,269	72,705	54,436	298.0	
実質収支(L-M) N		1,289,258	1,112,341	1,048,798	724,552	654,353	△ 70,199	△ 9.7	
総事業数		102	95	90	60	58	△ 2	△ 3.3	
収益的収支で赤字を生じた事業数		3	3	4	5	8	3	60.0	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	2	-	-	-	-	

表-1-10(2) 事業別経営状況

(単位：千円)

項目		事業区分	簡易水道	電 気	下水道	市 場	観光施設	宅地造成	介護サービス	合 計
収益的	収入	営業収益	207,421	401,057	1,136,152	167,737	281,888	-	4,028,974	6,223,229
		うち料金収入	206,953	401,057	1,122,917	167,734	276,580	-	4,026,882	6,202,123
		営業外収益	49,855	7,972	1,878,950	238,936	584,250	4,942	458,526	3,223,431
		うち他会計繰入金	20,783	2,807	1,861,382	66,950	541,798	4,942	241,867	2,740,529
		収入計 A	257,276	409,029	3,015,102	406,673	866,138	4,942	4,487,500	9,446,660
	支出	営業費用	147,544	151,027	1,237,513	158,977	863,216	764	4,228,656	6,787,697
		うち職員給与費	18,497	2,807	88,514	47,266	408,406	-	2,192,829	2,758,319
		営業外費用	27,845	238,397	421,482	187,492	1,465	441	111,787	988,909
		うち支払利息	27,845	-	420,851	6,126	1,465	441	26,063	482,791
		支出計 B	175,389	389,424	1,658,995	346,469	864,681	1,205	4,340,443	7,776,606
収支差引 (A-B) C		81,887	19,605	1,356,107	60,204	1,457	3,737	147,057	1,670,054	
資本的	収入	地方債	248,000	-	1,030,347	-	12,100	215,600	180,700	1,686,747
		他会計繰入金	184,205	6,600	343,373	40,719	175,954	138	293,709	1,044,698
		国・県補助金	95,874	-	246,437	-	-	102,118	100,520	544,949
		工事負担金	-	-	25,152	-	-	-	-	25,152
		その他	-	257	26,507	-	64,942	56,538	38,354	186,598
	収入計 D	528,079	6,857	1,671,816	40,719	252,996	374,394	613,283	3,488,144	
	支出	建設改良費	333,058	13,200	645,786	48,739	220,563	378,131	349,879	1,989,356
		地方債償還金	220,838	-	2,384,968	51,627	39,953	-	325,670	3,023,056
		その他	-	250	775	-	-	914	47,218	49,157
		支出計 E	553,896	13,450	3,031,529	100,366	260,516	379,045	722,767	5,061,569
収支差引 (D-E) F		△ 25,817	△ 6,593	△ 1,359,713	△ 59,647	△ 7,520	△ 4,651	△ 109,484	△ 1,573,425	
収支再差引 (C+F) G		56,070	13,012	△ 3,606	557	△ 6,063	△ 914	37,573	96,629	
積立金 H		40,646	19,755	2	1,582	-	-	62,511	124,496	
前年度からの繰越金 I		11,608	19,575	152,139	16,836	52,471	1,299	475,186	729,114	
収益的支出に充てた地方債 J		1,000	-	18,300	-	-	-	-	19,300	
収益的支出に充てた他会計借入金 P		-	-	7,047	-	-	-	-	7,047	
前年度繰上充用金 K		-	-	536	-	-	-	-	536	
形式収支 (G-H+I+J-K+P) L		28,032	12,832	173,342	15,811	46,408	385	450,248	727,058	
翌年度に繰越すべき財源 M		5,340	-	48,120	-	12,171	-	7,074	72,705	
実質収支 (L-M) N		22,692	12,832	125,222	15,811	34,237	385	443,174	654,353	
総事業数		4	2	25	2	5	2	18	58	
収益的収支で赤字を生じた事業数		1	-	-	-	3	-	4	8	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-	-	